

## 拠出金名：OECD/NEA特別拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構原子力機関 (英文名称・略称) Organisation for Economic Co-operation and Development / The Nuclear Energy Agency (OECD/NEA)					
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他		
所轄官庁担当局課名	文部科学省 研究開発局 原子力計画課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外 貨1 (千ユーロ)	外 貨2	レ ー ト		
平成18年度	245,162	1803		1EUR=136円	(2006年) N/A	0
平成17年度	85,035	504		1EUR=136円	(2005年) N/A	0
平成16年度	75,459	590		1EUR=128円	(2004年) N/A	0
拠出上位5ヶ国(注1)				国際機関等の財政 (2006年度決済)		
	国 名	金額(千ドル)	率(%)	当該年度の収入 10,501千ドル		
1位	日本	1,803	100	当該年度の支出 10,482千ドル		
2位				次年度への繰越 19千ドル		
3位				会計検査機関名		
4位				Board of Auditors, Deloitte & Associés		
5位						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
NEAは、北米、欧州、アジア、太平洋地域の先進国をメンバーとし、原子力の平和利用に関わる技術的側面に焦点を絞った討論の場を加盟国に提供できる唯一の国際機関。加盟国の特定の必要性に焦点を合わせた活動、柔軟性、時機に即した問題処理能力、加盟国間のコンセンサス作りの面で重要な役割を果たしており、我が国としても高く評価している。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
NEAの予算の増加を抑え、かつその活動の効率性を高めるため、活動に対し優先順位をつけ、資源配分を行っているほか、委員会活動の見直しを行うなどの改革が行われた。また、近年の予算は実質ゼロ成長もしくはそれ以下の伸び率であり、これら合理化努力は我が国の主張に沿うものである。						
邦人職員数 うち幹部以上	6人 うち 2人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		72人(注1) 8.3%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
安全・規制担当次長 データバンク課長		田中 隆則 長谷川 明		経済産業省 日本原子力研究開発機構		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
未定						

(注1)2007年3月12日現在。

(参考1)NEAには、この他に経済産業省より拠出あり。

(参考2)OECDには、その他に内閣府、総務省、外務省、財務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省より拠出あり。